

＜調査の概要＞

調査の目的

全国の福祉事務所設置自治体における体制面での事業実施状況を国において把握し、その調査結果を自治体へ提供することにより、各自治体における取組の推進に資することを目的とする。

主な調査内容

1. 任意事業の実施状況
2. 各事業の実施状況（運営方法、委託先等）
3. 支援員の状況（人数、保有資格等）

調査時点

平成27年4月1日

調査期間

平成27年4月17日～4月30日

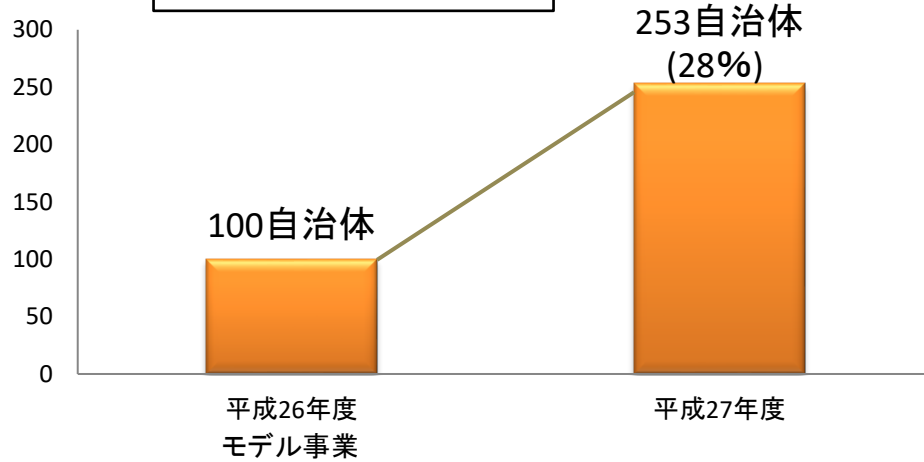
回収状況

901福祉事務所設置自治体／901福祉事務所設置自治体（回収率100%）

1 任意事業の実施状況

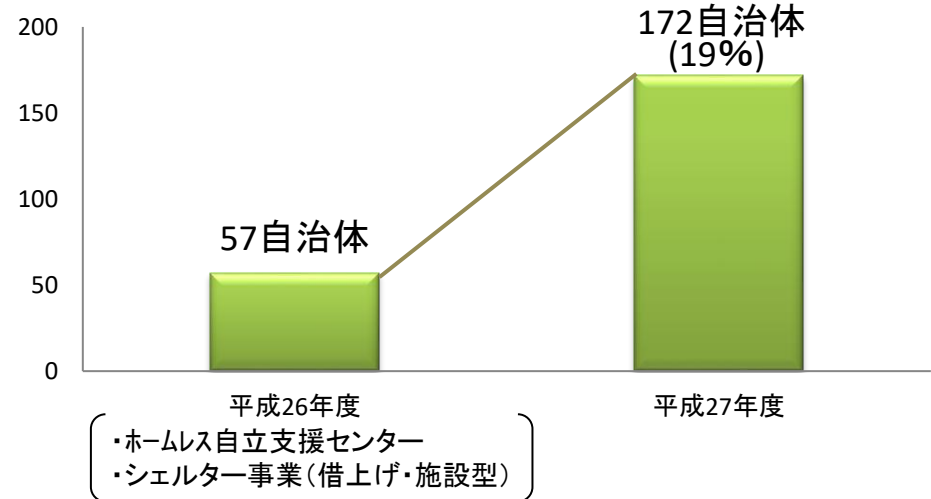
○ 平成27年度の任意事業の実施自治体数は、昨年度までのモデル事業等の実施自治体数と比較して、大幅に増加している。

就労準備支援事業

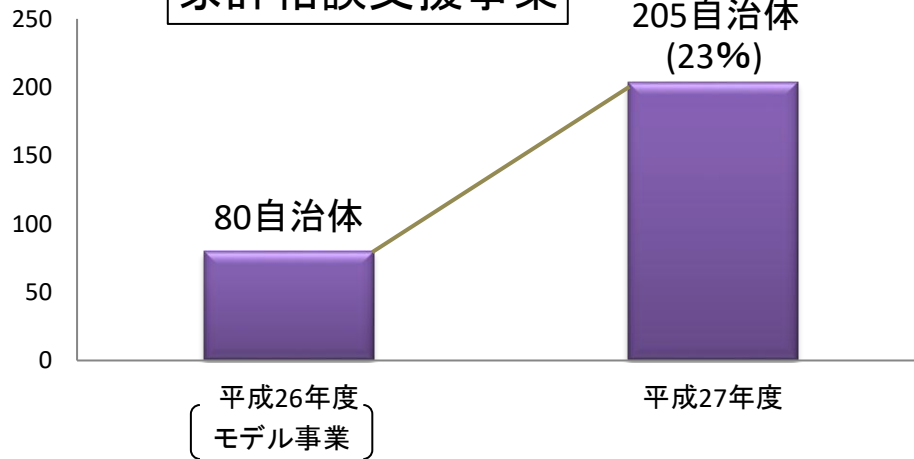


一時生活支援事業

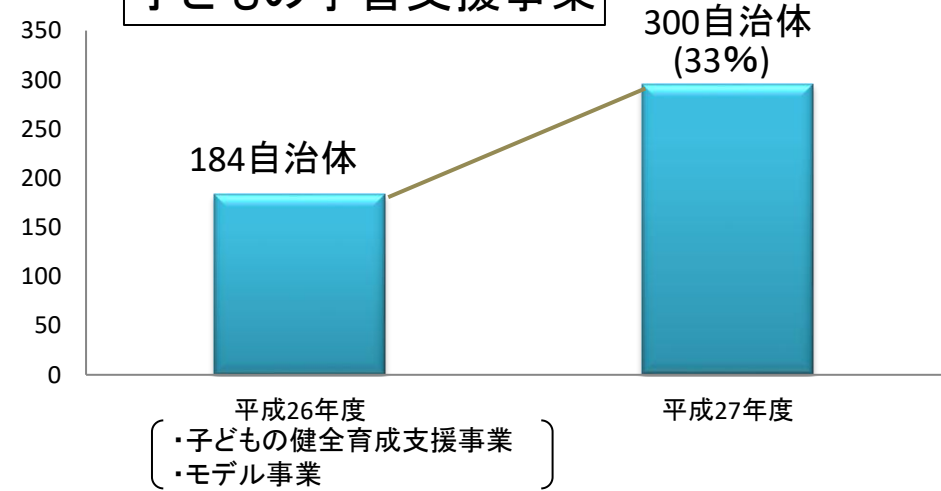
※ 実施予定を含む



家計相談支援事業



子どもの学習支援事業

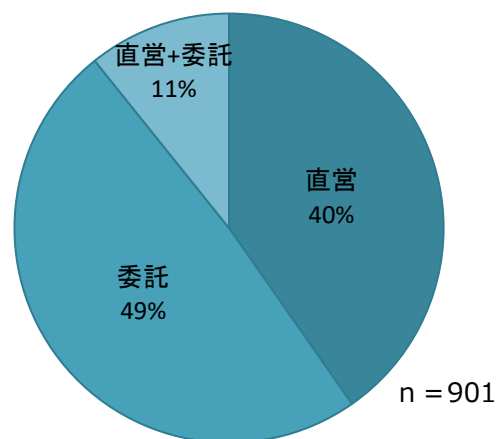


2 各事業の実施状況

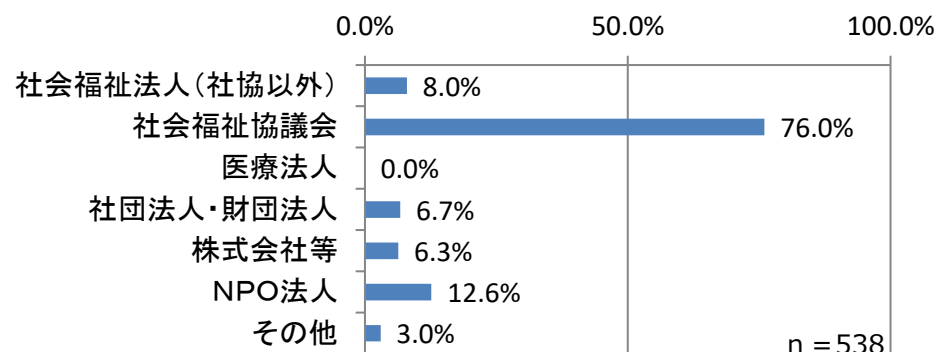
① 自立相談支援事業

- 自立相談支援事業の運営方法については、直営方式との併用も含め約6割の自治体が委託で実施しており、委託先は社会福祉協議会が約8割弱と多く、次いでNPO法人や社会福祉法人（社協以外）が1割となっている。
- 事業の実施場所については役所・役場内が約6割、委託先施設内が4割弱となっている。
- 約半数の自治体が被保護者就労支援事業と一体的に実施している。

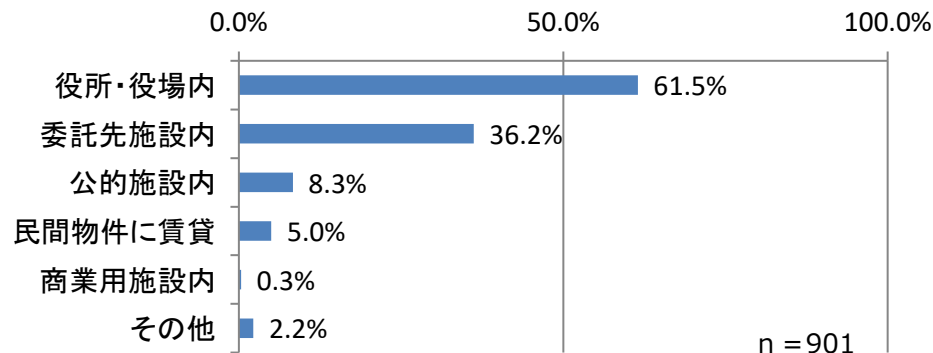
(1) 運営方法



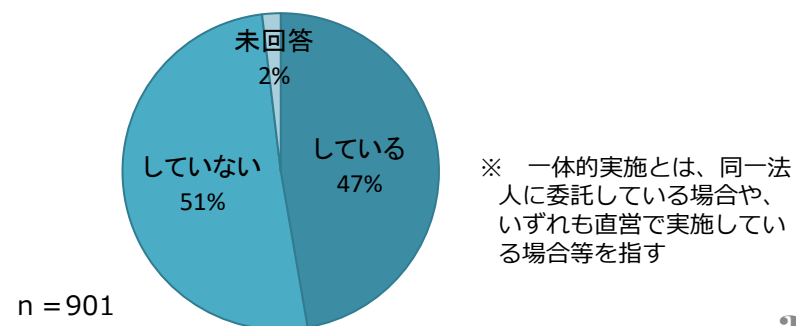
(2) 委託先（複数回答）



(3) 実施場所（複数回答）



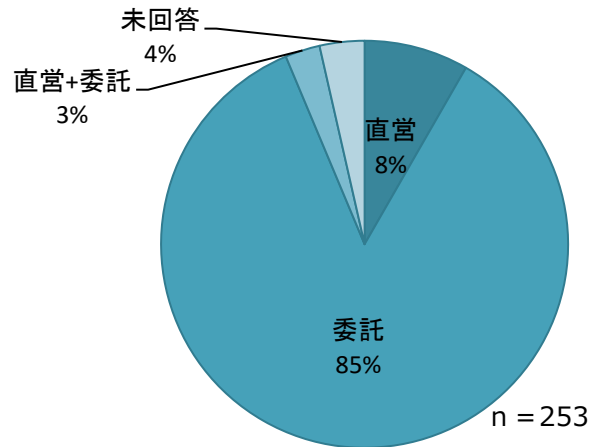
(4) 被保護者就労支援事業との一体的実施



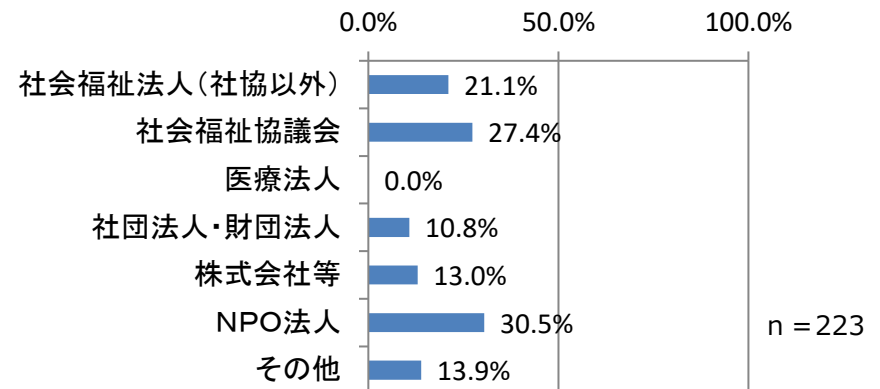
② 就労準備支援事業

- 就労準備支援事業の運営方法については、9割弱の自治体が委託で実施しており、委託先はNPO法人と社会福祉協議会が約3割と多く、次いで社会福祉法人が2割となっている。
- 事業の実施場所については委託先施設内が約6割となっている。
- 約半数の自治体が被保護者就労準備支援事業と一体的に実施している。

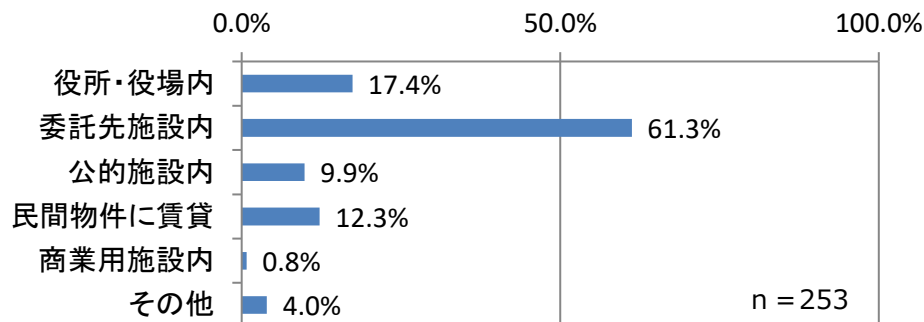
(1) 運営方法



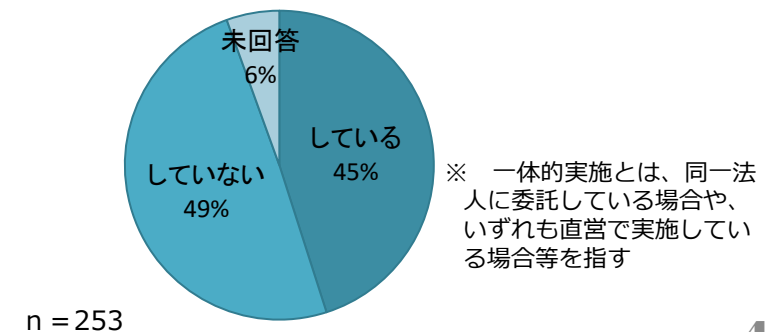
(2) 委託先 (複数回答)



(3) 実施場所 (複数回答)



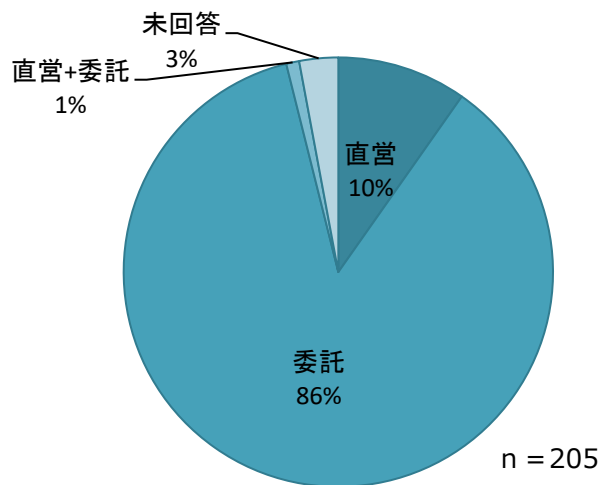
(4) 被保護者就労準備支援事業との一体的実施



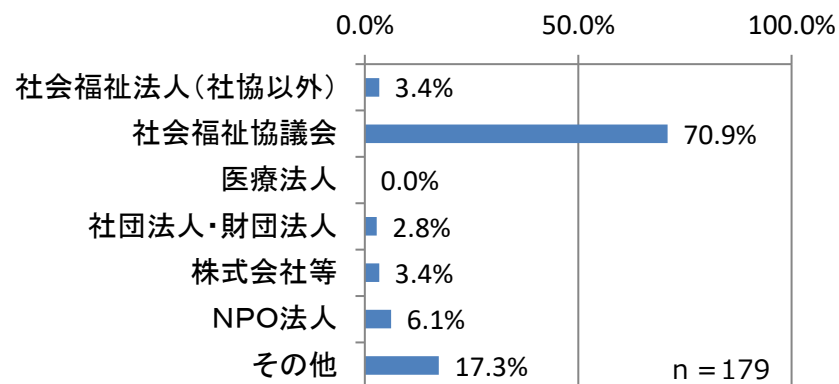
③ 家計相談支援事業

- 家計相談支援事業の運営方法については、約 9 割の自治体が委託で実施しており、委託先は社会福祉協議会が約 7 割と最も多い。
- 事業の実施場所については委託先施設内が約 6 割、次いで役所・役場内が約 3 割となっている。

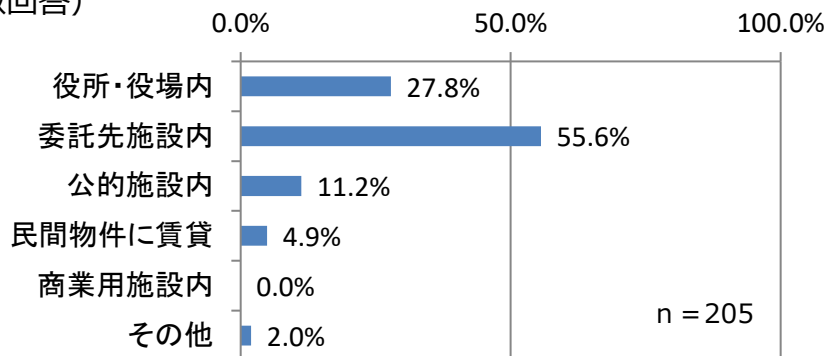
(1) 運営方法



(2) 委託先 (複数回答)



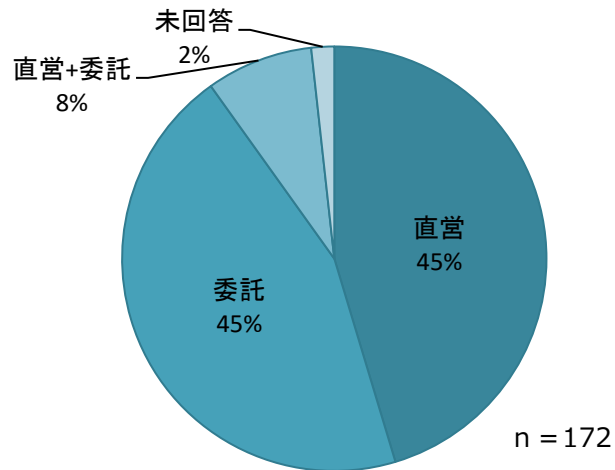
(3) 実施場所 (複数回答)



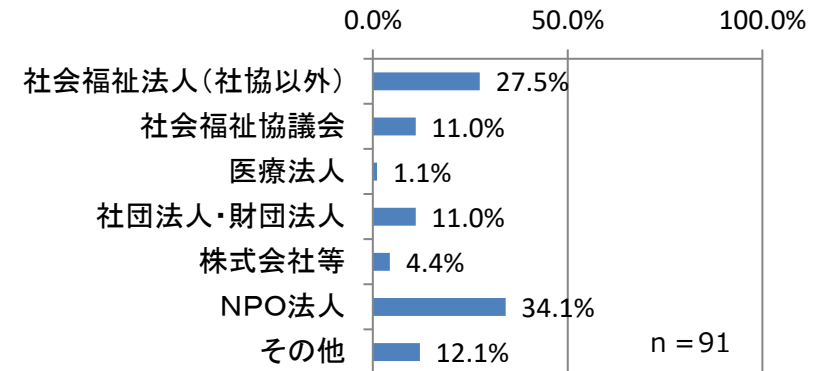
④ 一時生活支援事業

- 一時生活支援事業の運営方法については、直営が約半数と、他事業と比較すると最も多い。
- 委託先はNPO法人が最も多く、3割を超えており、次いで社会福祉法人（社協以外）が約3割となっている。
- 事業の実施場所については民間物件に賃貸が約3割と最も多く、次いで役所・役場内、委託先施設内となっている。

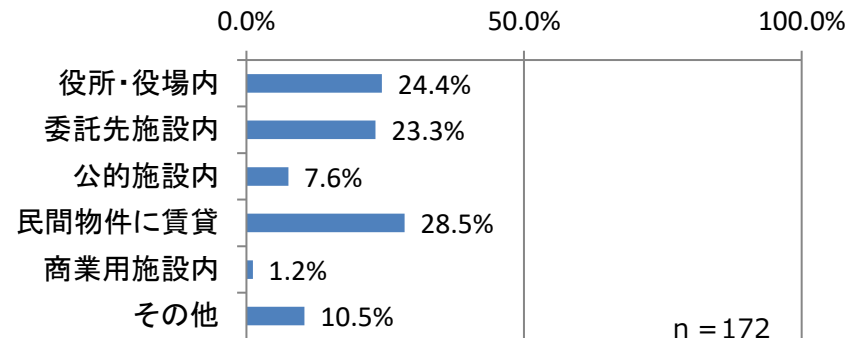
(1) 運営方法



(2) 委託先（複数回答）



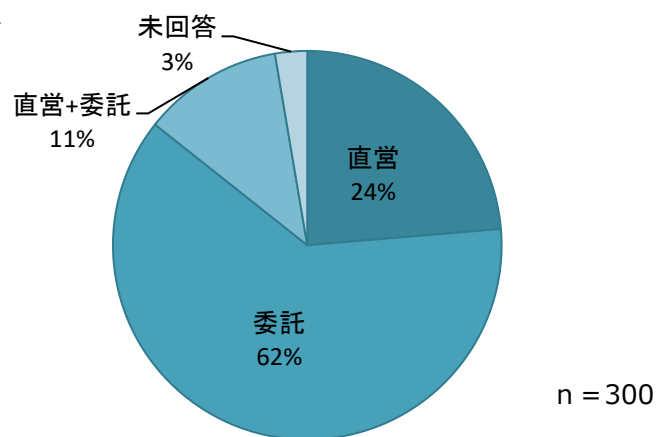
(3) 実施場所（複数回答）



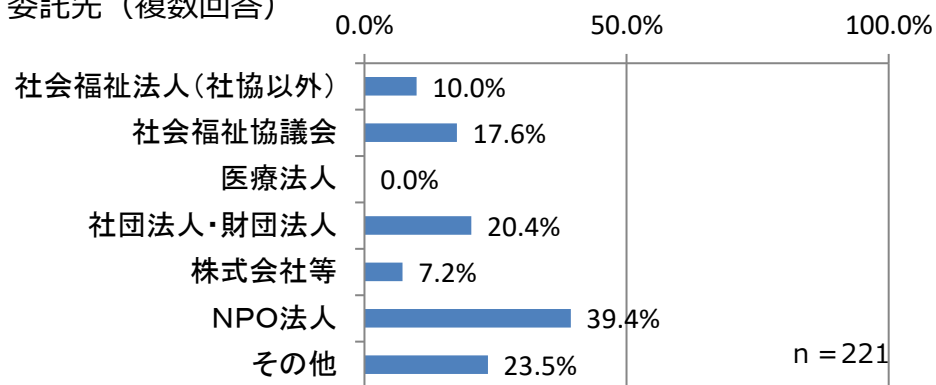
⑤ 子どもの学習支援事業

- 子どもの学習支援事業の運営方法については、委託が約6割となっており、委託先はNPO法人が約4割と最も多い。
- 事業内容については、9割を占める学習支援型だけでなく、居場所の提供型と進路相談支援型が約5割などとなっている。
- 実施形態としては、学習支援型については集合形式で行う場合が6割と多い。
- 学習支援型は平均で週当たり3.6回実施されている。
- 支援対象世帯は生活保護世帯が最も多く9割を超えている。次いで、就学援助受給世帯が約4割、ひとり親世帯と市町村民税非課税世帯が約3割となっている。

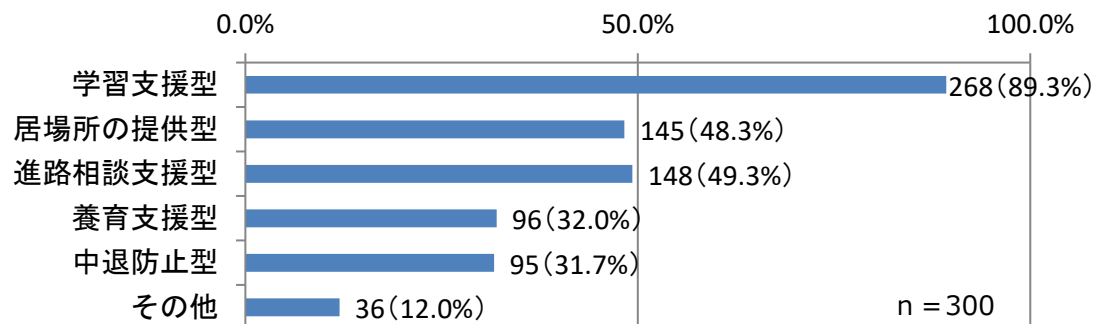
(1) 運営方法



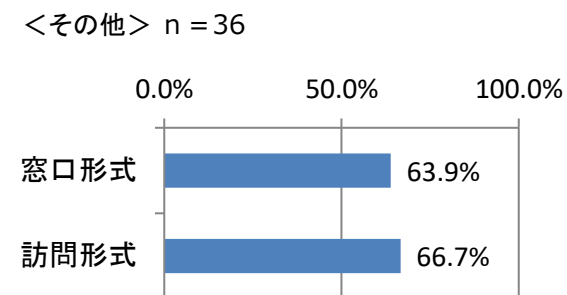
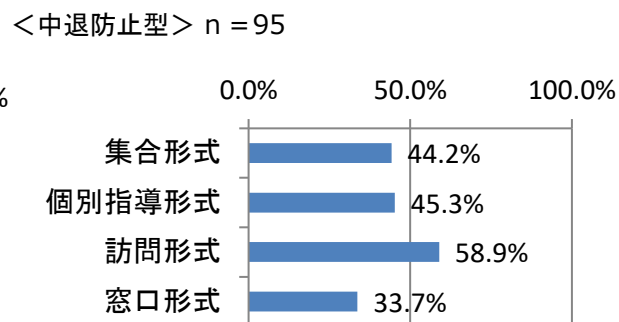
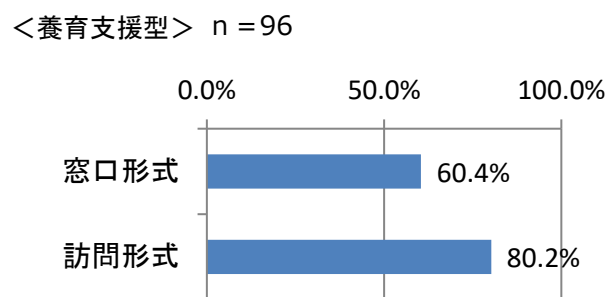
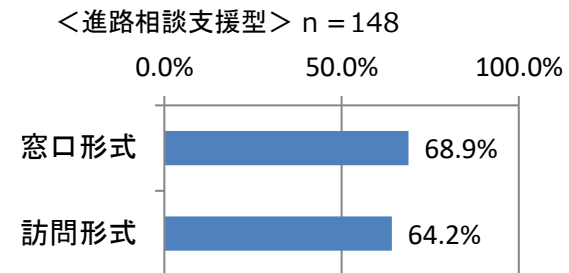
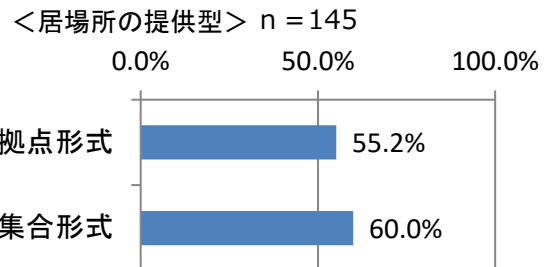
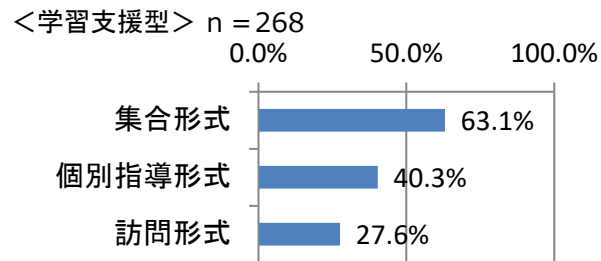
(2) 委託先 (複数回答)



(3) 事業内容ごとの実施状況 (複数回答)



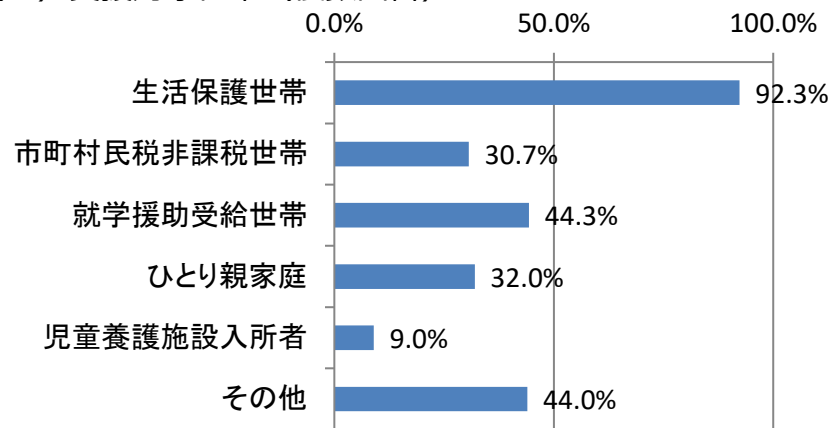
(4) 事業内容ごとの実施形態（複数回答）



(5) 事業内容ごとの平均実施回数（週当たりの見込み）

事業内容		回数
学習支援型	n=268	3.6回
居場所の提供型	n=145	2.5回
進路相談支援型	n=148	3.7回
養育支援型	n= 96	4.2回
中退防止型	n= 95	2.5回
その他	n= 36	2.8回

(6) 支援対象世帯（複数回答）



n = 300

※ 窓口形式や訪問形式については、対応回数をカウント

3 自立相談支援事業における支援員の状況

- 自立相談支援事業における支援員は、実人数で約4,200人となっている。
- 職種別では、相談支援員が約2,300人と最も多い。また、専任の割合は、主任相談支援員が最も多い。
- 兼務の状況では、生活困窮者自立支援制度関連事業以外の事業を兼務している割合が約5割と最も高い。各種任意事業の中では、被保護者就労支援事業と兼務している割合が高い。
- 支援員の体制は、概ね人口に比例して配置数が増えている。
- 保有資格については、3職種とも社会福祉士・社会福祉主事の割合が多い。また、就労支援員は他職種に比べて、キャリアコンサルタントや産業カウンセラーの割合が多い。

(1) 支援員数（実人数）

支援員の实人数	4,162人
---------	--------

※ 複数職種を兼務している場合も1人とカウントしている

(2) 職種別支援員数（兼務あり）

	配置数(※1)	うち専任	
		うち専任	うち兼務(※2)
主任相談支援員	1,257人(100%)	649人(51.6%)	608人(48.4%)
相談支援員	2,284人(100%)	1,005人(44.0%)	1,279人(56.0%)
就労支援員	1,698人(100%)	388人(22.9%)	1,310人(77.1%)

※1 同一者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしている

※2 自立相談支援事業における他の職種との兼務だけでなく、他事業との兼務も含む

(3) 他事業との兼務状況（複数回答）（実人数のうち他事業を兼務している1,610人につき集計）

n = 1,610

	被保護者就労支援事業	就労準備支援事業	家計相談支援事業	一時生活支援事業	被保護者就労準備支援事業	子どもの学習支援事業	その他の生活困窮者自立支援制度に関する事業	左記以外の事業
割合	28.6%	11.9%	13.6%	14.7%	3.4%	9.2%	10.6%	45.6%

(4) 支援員の体制（人口規模別・1自治体当たり平均支援員数）

<ホームレス対策分除く>

	全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談支援員数	相談支援員数	就労支援員数
5万人未満	2.43	1.01	1.25	1.16
5万人以上10万人未満	2.89	1.06	1.48	1.28
10万人以上30万人未満	4.74	1.44	2.54	2.07
30万人以上50万人未満	7.56	1.69	4.56	2.93
50万人以上100万人未満	10.08	2.00	6.12	3.35
100万人以上	41.08	7.92	17.08	18.67
全体	4.24	1.30	2.22	1.84

<ホームレス対策分>

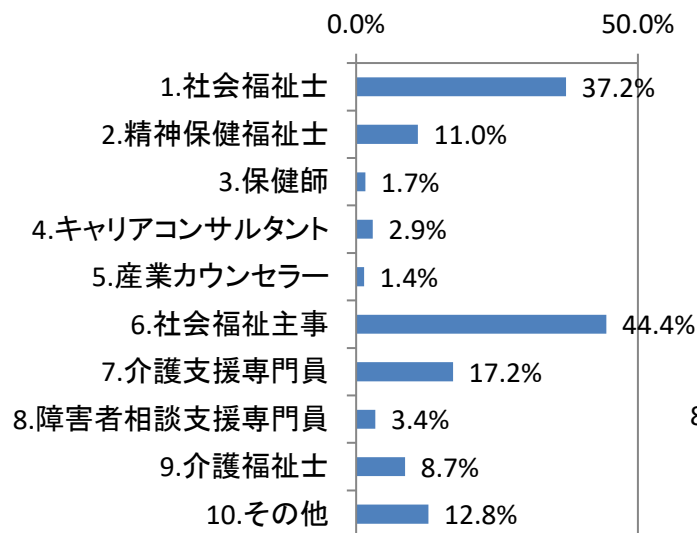
	全支援員数 (実人数)	職種別の状況		
		主任相談支援員数	相談支援員数	就労支援員数
5万人未満	0.01	0.00	0.01	0.00
5万人以上10万人未満	0.05	0.01	0.03	0.01
10万人以上30万人未満	0.16	0.05	0.07	0.03
30万人以上50万人未満	0.51	0.14	0.29	0.08
50万人以上100万人未満	1.85	0.31	1.46	0.15
100万人以上	21.83	4.25	16.92	1.33
全体	0.44	0.09	0.32	0.04

※ 「職種別の状況」欄は同一の者が各職種を兼務している場合はそれぞれにカウントしているため、その合計は「全支援員数（実人数）」とは一致しない。

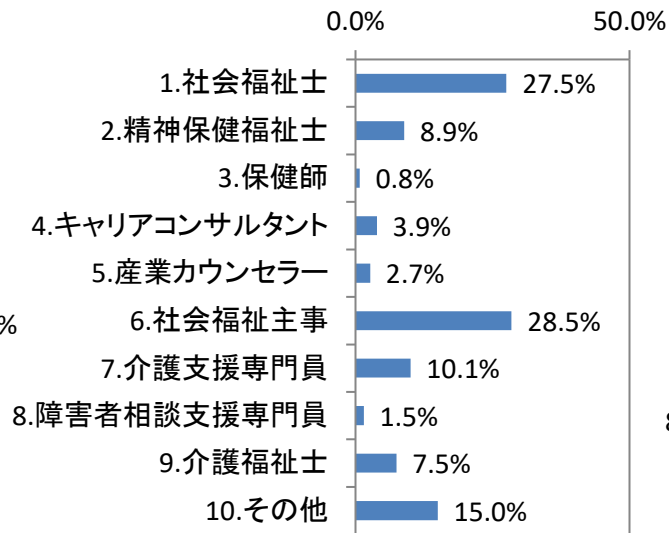
※ <ホームレス対策分除く>と<ホームレス対策分>は、それぞれ兼務している場合も有り得る。

(5) 支援員の保有資格

<主任相談支援員> n=1,257



<相談支援員> n=2,284



<就労支援員> n=1,698

